

2021年1月9日

各 位

会社名	ケネディクス株式会社
代表者名	代表取締役社長 宮島 大祐 (コード番号：4321、東証第一部)
問合せ先	執行役員経営企画部長 寺本 光 (03)5157-6100

### SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果 並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2020年11月24日より実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2021年1月8日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2021年1月15日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本公開買付けの結果について

当社は、2021年1月9日、公開買付者、公開買付者の完全親会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社（以下「FLMP」といいます。）及び三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下「SMFL」といい、FLMP、公開買付者と併せて「公開買付者ら」といいます。）より、添付資料「ケネディクス株式会社株式（証券コード 4321）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けの結果の報告を受けました。

##### 2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

###### (1) 異動予定日

2021年1月15日（本公開買付けの決済の開始日）

###### (2) 異動が生じた経緯

当社は、2021年1月9日に、公開買付者らより、本公開買付けにおいて、当社株式 137,526,664株の応募があり、買付予定数の下限（102,348,200株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2021年1月15日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる一方で、ARA Real Estate Investors XVIII Pte.Ltd.（以下「本主要株主」といいます。）が筆頭株主に該当しないこととなります。また、公開買付者の完全親会社であるFLMP及びSMFLについても、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、同じく2021年1月15日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、新たに当社の親会社に該当することとなります。

###### (3) 異動する株主の概要

- (i) SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社（新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主）

(1) 名 称	SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小宮 弘靖
(4) 事 業 内 容	当社株式の取得及び所有
(5) 資 本 金	500,000円（2021年1月9日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2020年7月30日
(7) 純 資 産	該当事項はありません。（注）
(8) 総 資 産	該当事項はありません。（注）
(9) 大株主及び持株比率 （2021年1月9日現在）	SMFLみらいパートナーズ株式会社 100.00%
(10) 当社と当該株主の関係	
資 本 関 係	該株主は、当社株式を100株所有しております。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。 なお、当社は当該株主の完全親会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社から借入をしております。

(注) 当社は、SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社より、同社は設立後事業年度が終了していないため、数値の開示が不可能である旨の説明を受けております。

- (ii) SMFLみらいパートナーズ株式会社（新たに親会社に該当することとなる株主）

(1) 名 称	SMFLみらいパートナーズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田 達朗
(4) 事 業 内 容	不動産関連事業、環境エネルギー関連事業、その他金融サービス事業
(5) 資 本 金	200百万円（2021年1月9日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2018年10月1日
(7) 純 資 産	9,854百万円（2020年3月31日時点）
(8) 総 資 産	884,021百万円（2020年3月31日時点）
(9) 大株主及び持株比率 （2021年1月9日現在）	三井住友ファイナンス&リース株式会社 100.00%
(10) 当社と当該株主の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。 なお、当社は当該株主の完全親会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社から借入をしております。

- (iii) 三井住友ファイナンス&リース株式会社（新たに親会社に該当することとなる株主）

(1) 名 称	三井住友ファイナンス&リース株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 堀江 誠 代表取締役社長 橘 正喜

(4) 事業内容	1. 各種物品の賃貸・延払事業 2. 営業貸付事業 3. その他 4. 各事業に関連するサービス等
(5) 資本金	15,000 百万円 (2021 年 1 月 9 日現在)
(6) 設立年月	1963 年 2 月
(7) 連結純資産	735,542 百万円 (2020 年 3 月 31 日時点)
(8) 連結総資産	6,378,701 百万円 (2020 年 3 月 31 日時点)
(9) 大株主及び持株比率 (2021 年 1 月 9 日現在)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 50.00%
	住友商事株式会社 50.00%
(10) 当社と当該株主の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。 なお、当該株主は本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社の株主を公開買付者と本主要株主の 2 社のみとする一連の取引の完了後、当該株主から派遣する者が当社の取締役会の過半数となるよう取締役候補者を指名する予定です。
取引関係	当社は当該株主から借入をしております。

(iv) ARA Real Estate Investors XVIII Pte. Ltd. (筆頭株主に該当しないこととなる株主)

(1) 名称	ARA Real Estate Investors XVIII Pte. Ltd.
(2) 所在地	5 Temasek Boulevard, #12-01 Suntec Tower 5, Singapore 038985
(3) 代表者の役職・氏名	Lim Hwee Chiang
(4) 事業内容	当社株式を所有するための投資持株会社
(5) 資本金	1 シンガポールドル (2021 年 1 月 9 日現在)

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(i) SMF Lみらいパートナーズインベストメント 2 号株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	1 個 (0.00%)	—	1 個 (0.00%)	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	1,375,267 個 (62.35%)	—	1,375,267 個 (62.35%)	第 1 位

(ii) SMF Lみらいパートナーズ株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	1 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	—
異動後	親会社 (当社株式の 間接保有)	—	1,375,267 個 (62.35%)	1,375,267 個 (62.35%)	—

## (iii) 三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	1 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	—
異動後	親会社 (当社株式の 間接保有)	—	1,375,267 個 (62.35%)	1,375,267 個 (62.35%)	—

## (iv) ARA Real Estate Investors XVIII Pte.Ltd.

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である 筆頭株主	447,059 個 (20.27%)	—	447,059 個 (20.27%)	第1位
異動後	主要株主	447,059 個 (20.27%)	—	447,059 個 (20.27%)	第2位

(注1) 「議決権所有割合」は、当社が2020年11月10日付で提出した「第26期第3四半期報告書」(以下「当社第3四半期報告書」といいます。)に記載された2020年9月30日現在の当社の発行済株式総数(220,581,200株)から、2020年9月30日現在の自己株式数(0株)を控除した株式数(220,581,200株)に係る議決権の数(2,205,812個)に対する割合をいいます。

なお、当社第3四半期報告書に記載のとおり、当社が、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する株式(当社が2020年9月30日現在信託財産として所有する株式の数は1,601,900株です。)は「自己株式」に含まれません。そのため、「自己株式」の数は、当社が2020年11月9日付で公表した「2020年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2020年9月30日現在の期末自己株式数(1,601,900株)から2020年9月30日現在の当社の株式給付信託の所有分(1,601,900株)を控除した株式数(0株)となります。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## (5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

## (6) 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、公開買付者が所有する当社株式、当社が所有する自己株式及び本主要株主が所有する当社株式を除きます。)を取得することができなかったことから、当社が2020年11月20日付で公表した「SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨並びに三井住友ファイナンス&リース株式会社との資本業務提携のお知らせ」(以下「当社意見表明プレスリリース」といいます。)でお知らせしましたとおり、今後、当社意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の方法により、公開買付者及び本主要株主が70:30の割合で当社の議決権の全てを取得することとなるようにするための手続を実施することを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従って、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者らと協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

(添付資料)

2021年1月9日付「ケネディクス株式会社株式（証券コード4321）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

2021年1月9日

各位

会社名 SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社  
代表者名 代表取締役 小宮 弘靖

## ケネディクス株式会社株式（証券コード4321）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2020年11月20日、ケネディクス株式会社（証券コード4321、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2020年11月24日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2021年1月8日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 買付け等の概要

##### (1) 公開買付者の名称及び所在地

SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目5番1号

##### (2) 対象者の名称

ケネディクス株式会社

##### (3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

##### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
175,875,200株	102,348,200株	－株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（102,348,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（102,348,200株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式の買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2020年11月10日付で提出した「第26期第3四半期報告書」（以下「対象者第3四半期報告書」といいます。）に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数（220,581,200株）から、公開買付者が2020年11月20日現在所有する対象者株式（100株）及び対象者の筆頭株主であるARA REAL ESTATE INVESTORS XVIII PTE. LTD. が2020年11月20日現在所有する対象者株式（44,705,900株）を控除した株式数（175,875,200株）です。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2020年11月24日（火曜日）から2021年1月8日（金曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金750円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（102,348,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（137,526,664株）が買付予定数の下限（102,348,200株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、2021年1月9日に、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	137,526,664株	137,526,664株
新株予約権証券	－株	－株
新株予約権付社債券	－株	－株
株券等信託受益証券 ( )	－株	－株
株券等預託証券	－株	－株

( )		
合計	137,526,664株	137,526,664株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	447,059個	(買付け等前における株券等所有割合 20.27%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	1,375,267個	(買付け等後における株券等所有割合 62.35%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	447,059個	(買付け等後における株券等所有割合 20.27%)
対象者の総株主等の議決権の数	2,205,713個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者第3四半期報告書に記載された2020年6月30日現在の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第3四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数(220,581,200株)に係る議決権の数(2,205,812個)を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日  
2021年1月15日(金曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合にはその日本国内の常任代理人(以下「常任代理人」といいます。))の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード(<https://trade.smbcnikko.co.jp/>)からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等

の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、公開買付者が2020年11月20日付で公表いたしました「ケネディクス株式会社株式(証券コード4321)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

なお、対象者株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、応募株券等の総数(137,526,664株)が買付予定数の下限(102,348,200株)以上となりましたので、公開買付者にて、対象者株式の全て(公開買付者が所有する対象者株式、対象者が所有する自己株式及び対象者の筆頭株主であるARA REAL ESTATE INVESTORS XVIII PTE. LTD.(本日現在所有する対象者株式44,705,900株、所有割合(注):20.27%)が所有する対象者株式を除きます。)の取得を目的としたスクイーズアウト手続を実施することを予定しております。かかる手続が実施された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできません。今後の具体的な手続及びその実施時期等につきましては、決定次第、対象者より速やかに公表される予定です。

(注)「所有割合」とは、対象者第3四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(220,581,200株)から、2020年9月30日現在の自己株式数(0株)を控除した株式数に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

### 4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社

(東京都千代田区大手町一丁目5番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以 上

#### 【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国1933年証券法 (Securities Act of 1933) (その後の改正を含みます。) 第27A条及び米国1934年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) (その後の改正を含みます。) 第21E条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements) が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者、対象者又はそれらの関係者は、これらの「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者及びそれらの関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

#### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。